

会社名 東映アニメーション株式会社  
コード番号 4816

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都練馬区東大泉2丁目10番5号  
問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役経理部担当  
氏名 青木 宏泰  
決算取締役開催日 平成13年5月23日  
親会社名 東映株式会社(コード番号: 9605)  
米国会計基準採用の有無 無

TEL(03)3978-3111

親会社における当社の株式保有比率 37.8%  
(間接保有分を含む)

## 1. 平成13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

					(百万円未満切捨)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %		
平成13年3月期	15,277 (52.0)	3,287 (190.5)	3,519 (237.1)	1,984 (283.6)		
平成12年3月期	10,049 (4.3)	1,131 (145.6)	1,044 (214.9)	517 ( )		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	314 42		17.2	22.5	23.0
平成12年3月期	184 69		6.8	9.5	10.4

(注) 1. 持分法投資損益 平成13年3月期 108百万円 平成12年3月期 94百万円

2. 期中平均株式数(連結) 平成13年3月期 6,312,329株 平成12年3月期 2,801,096株

平成12年9月1日付をもって、50円額面株式1株を2株とする株式分割を行なっております。なお、平成13年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして計算しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	19,793	14,788	74.7	2,112 58
平成12年3月期	11,470	8,266	72.1	2,755 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年3月期 7,000,000株 平成12年3月期 3,000,000株

平成12年12月8日付で、1,000,000株の公募増資を実施しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年3月期	2,794	398	3,998	8,246
平成12年3月期	973	94	131	1,844

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

## 2. 平成14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,293	1,565	700
通期	14,407	2,763	1,392

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円 88銭

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の製作・販売及び放映権の販売を行なう映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用許諾をライセンサーに与える版権事業、自主開発商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント、及びアニメ関連の専門学校「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行なう関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) 当社グループの事業に係る位置づけ

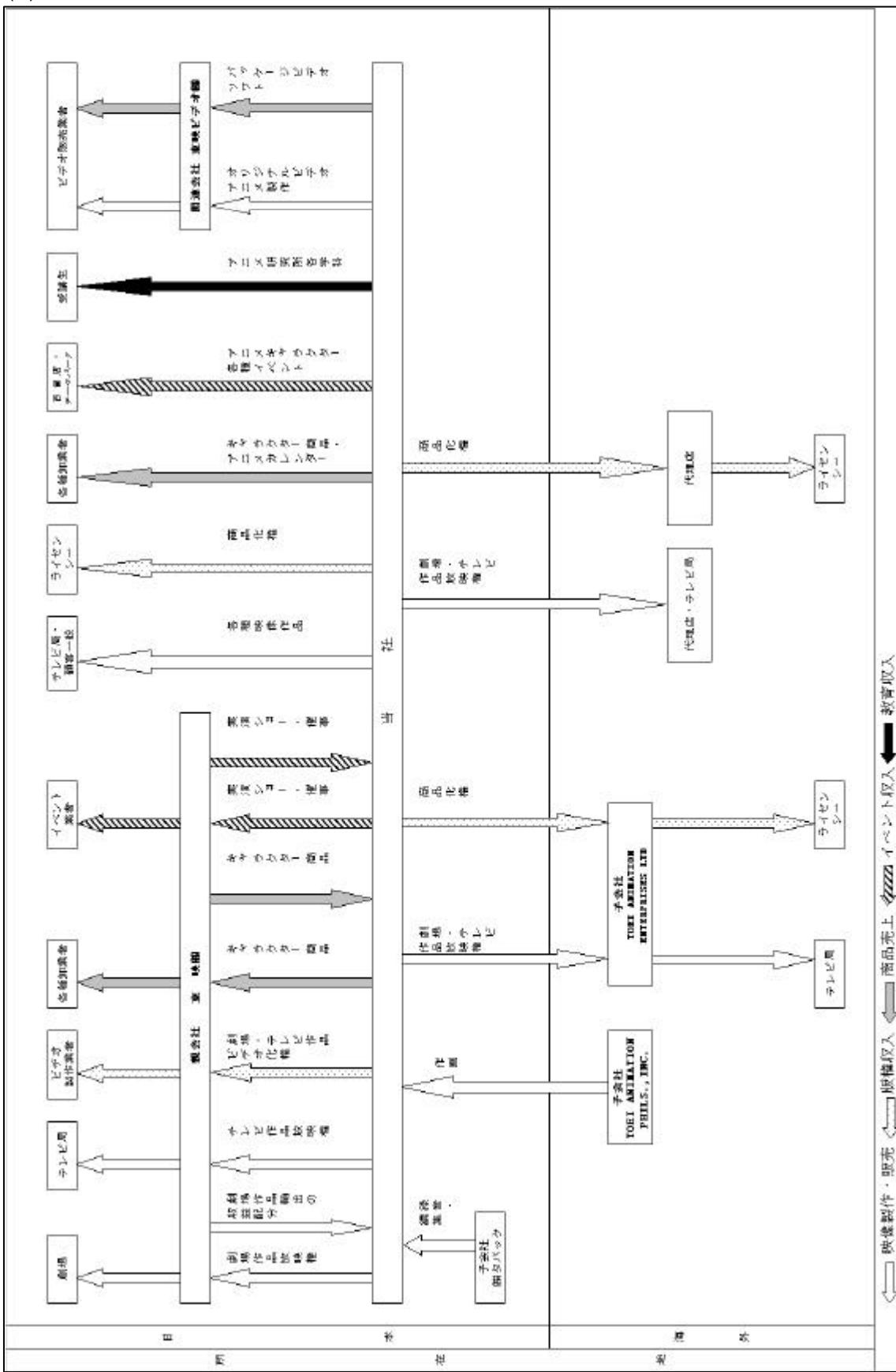
当社アニメ作品の製作において、企画や原画作画等の一部工程を除きその大部分を外注によって行なっておりますが、動画・彩色等の大部分の作画作業は子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC. で、また全ての録音編集作業は子会社(株)タバックでなされております。

一方、アジア地域における当社作品の放映権及び版権の販売は子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. で、国内における当社劇場・テレビ作品のパッケージビデオ並びに当社オリジナルビデオ作品の販売は、主に関連会社東映ビデオ(株)で行なっております。

なお、当社作品の音楽版権事業を行なう子会社東映アニメーション音楽出版(株)は、平成13年4月より営業を開始しており、「東映太秦映画村」の運営を行なう関連会社(株)東映京都スタジオについては、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ局への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作業者へ販売等を行なっております。

## (2) 事業の系統図



## (2) 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社の経営理念は

- 「 1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
  - 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメ業界 No.1 となることを、目指す。
  - 3. デジタル画像表現のディファクトスタンダードの位置づけとなることを、目指す。 」
- であります。

そして、株式公開を果たし、来たる 21 世紀へのステップとなる 2000 年、当社は中期経営戦略「DRAGON」をスタートさせました。 これは、デジタルアニメ画像表現での国際技術水準を確立し、新映像世纪でも業界 No.1 であり続け、常に世界中の人々に夢と希望を与える当社の「経営理念」を実現するための計画であります。

すなわち、「DRAGON」には、中心に <Animation と Global> が核として存在し、これを外側から <Digital と Network> という技術が支え、 <Re-engineering 及び Opportunities の捕捉> を通して、人々に夢と希望を与える当社コンテンツをあらゆる収益機会に結びつけることにより企業価値を創造していくという意味が込められております。 具体的には、当社のコア・コンピタンスであるアニメーションの企画力・技術力を十分に発揮して、当社作品をグローバルな市場に発信するとともに、そのコンテンツをもとに、新規事業をも含めあらゆる収益機会を捕捉するため、国内外の協力製作会社、放送局、映画配給業者、資本提供者、アーチスト等が参加するデジタル・ネットワーク工房を確立すべく、企画・製作・マーケティング・販売といった全部門でリエンジニアリングを実施してまいります。

実際に、今期はまず「コンテンツ配信ビジネスの強化」及び「新しいスキームでの映像製作」を推進いたします。

アニメーション業界を取巻く環境は、政府の「e-Japan 戦略」において、5 年以内に「少なくとも 3000 万世帯が高速インターネットアクセス網に、また 1000 万世帯が超高速インターネットアクセス網に常時接続可能な環境」の整備を目指すこととされる等、大きな変革期にあります。 こうした環境変化に対応し、当社も明確な事業戦略の下、テレビジョン放送事業者とはこれまで以上に強固な関係を築きつつ、ブロードバンド・インターネットや携帯電話を通じた配信事業に積極的に取組み、当社の持つ優れた映像コンテンツを消費者に届ける媒体を多様化してまいります。 また、当社の企画・製作力を背景に、海外との合作をも視野に入れて、21 世紀の幕開けを飾るに相応しい劇場作品づくりに取組むとともに、アニメのコア・ターゲットに向けた様々な映像作品に出資を進めてまいります。

## (2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主価値の最大化こそが、企業の究極的な所有者である株主に対する最大の報酬であると考えております。デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネス・チャンスに恵まれた事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、21世紀のデジタル・ネットワーク時代でも、アニメ業界のグローバル・リーディングカンパニーとして、当社の株主価値の向上を図ってまいります。こうした考え方のもと、株主に対する配当につきましても、中長期的な事業計画に基づいて、再投資に向けた内部資金の確保並びに継続的且つ安定的な配当の実施等を総合的に検討のうえ、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、株式公開記念配当5円を含め、1株当たり12円50銭を予定しております。

## (3) 対処すべき課題

従来より、アニメ製作は原画・動画の作画から録音編集に至るまで人的作業による部分が多く、高コスト構造が大きな問題となっていました。当社は、これに対処すべく業界の先陣を切って、平成9年2月より仕上工程（原動画の作画以降の作業であるトレースから録音編集以前の作業である撮影まで）のデジタル化を開始し、平成12年夏までにテレビシリーズ・劇場・オリジナルビデオといった全作品の仕上工程のデジタル化を完了いたしました。今後は、更なる製作の効率化及び作品の品質向上のため、原動画並びに背景の作画作業を含め全製作工程のデジタル化を完了することが戦略上大きな課題となります。当社は、同工程のデジタル化の実用化に目途がついたことから、平成13年7月より放映を開始する「ののちゃん」から、順次フルデジタルでの製作を実施してまいります。

また、昨今インターネットや携帯電話等を活用したネット利用者が急速に増加し、有力コンテンツを所有する企業にとって、如何にコンテンツ・ビジネスの事業機会を捕捉するかが企業成長の大きな力ギとなっております。当社は、平成12年12月よりNTTドコモの映像配信サービス「M-stage visual」の「ドコデモドーガ」チャンネルで、当社アニメ作品及びキャラクター・コンテンツの映像配信を開始いたしました。平成13年4月には、「ネット配信事業部」を新設し、現在次世代携帯電話やインターネットを始めとする各種媒体を活用した映像配信サービスの拡大・強化に向けて準備をしております。

### (3) 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は政府の経済政策により企業収益に改善がみられたものの、雇用・所得環境は依然厳しく、株価も低調に推移して、景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。また、事業環境におきましても、受注競争の激化や顧客嗜好の多様化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループ（当社・連結子会社・持分法適用会社）は、国内では「デジモンアドベンチャー」、「おジャ魔女どれみ」、「ワンピース」、海外では「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」を主力とした映像販売、キャラクターのライセンス許諾等を戦略的に展開した結果、当連結会計年度の売上高は152億77百万円（前期比52.0%増）、経常利益は35億19百万円（前期比237.1%増）、当期純利益は、19億84百万円（前期比283.6%増）と増収増益となりました。

なお、各事業部門の概況は次のとおりであります。

##### [ 映像製作・販売事業 ]

映像製作・販売事業では、劇場アニメ部門で「アニメフェア」の好調な興行成績を背景に劇場配給収入配分金が堅調に推移し、フィルム輸出部門でも、アメリカで「ドラゴンボール」、「セーラームーン」、同国以外の地域で「デジモンアドベンチャー」の人気がさらに拡大し、利益率の高い海外放映権収入が高水準を記録しました。一方、テレビアニメ部門では、「おジャ魔女どれみ#（しゃーぶつ）」（平成13年2月より「も～っと！おジャ魔女どれみ」）、「デジモンアドベンチャー 02」、「ワンピース」などのシリーズ作品の製作本数が若干減少したものの、出資方式により製作した「勝負師伝説 哲也」の受注単価の上昇やオリジナルビデオ等のシリーズ作品以外の受注増加がその影響を補ったため、当事業全体でも売上高63億35百万円（前期比45.6%増）、営業利益5億32百万円（前期は1億18百万円の損失）となりました。

##### [ 版権事業 ]

版権事業では、国内版権部門で「デジモンアドベンチャー」、「おジャ魔女どれみ」が前期に引き続き好調に推移して10%増収となり、特に海外版権部門では、世界最大の市場であるアメリカで「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」のキャラクター商品がヒットしたことを主因に前期を大幅に上回る726%の増収を記録したため、当事業全体の売上高は65億42百万円（前期比86.3%増）、営業利益35億20百万円（前期比82.6%増）となりました。

##### [ 関連事業 ]

関連事業では、国内における「デジモンアドベンチャー」、「おジャ魔女どれみ」の人気を背景に、商品販売部門で6%、イベント部門で13%の増収となり、また教育部門でも、「東映アニメーション研究所」の生徒数が増加したことにより8%の増収となつたことから、当事業全体の売上高は24億89百万円（前期比9.5%増）、営業利益30百万円（前期比307.5%増）となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が3,473百万円と高水準であり、また公募時価発行増資による収入が4,029百万円あったため、法人税等の支払1,052百万円、有形固定資産の取得235百万円、投資有価証券の取得164百万円等がありましたが、前連結会計年度末に比べ6,401百万円（前期比545.8%増）増加して、当連結会計年度末には8,246百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,794百万円（前期は973百万円の増加）となりました。これは、アメリカにおける「デジモンアドベンチャー」、「ドラゴンボール」、「セーラームーン」の放映権・版権販売収入の急拡大、また「デジモンアドベンチャー」の世界的なヒット等により、利益率が高い国内外版権収入、海外放映権収入が堅調に推移した等によるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、398百万円（前期は94百万円の減少）となりました。これは、アニメ製作システムの開発並びにネットワーク化に向けた協力製作プロダクションとの間の光ケーブル敷設（121百万円）等の設備投資235百万円、業務提携先また大泉におけるシネマ・コンプレックス開発会社に対する出資に伴う有価証券の取得164百万円等によるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、3,998百万円（前期は131百万円の増加）となりました。これは、公募発行増資による収入4,029百万円、配当の支払21百万円等によるものであります。

### (2) 次期の業績見通し

アニメーション業界では、2001年度上半期におけるテレビジョン放送枠（地上波放送及びBS放送）が前期に比べ9枠増加し、62枠となったこと、ブロードバンド・インターネットや次世代携帯電話などを通じた作品の配信が可能になりつつあることなど事業機会が拡大する一方、我が国における少子化の進行などにより競争はますます熾烈化するものと考えられます。

このような状況の下で当社といたしましては、消費者ニーズと情報インフラの技術シーズを迅速・的確に把握して新しい企画を立ちあげるとともに、製作サイドにおけるデジタル・ネットワーク化を業界の先陣を切って推進し、業績の確保に努めてまいります。

しかしながら、このような新しい企画による業績の寄与は、国内外の景気動向等予測困難な要因や、ブロードバンド・インターネットの普及状況といった当社のみの努力では及ばない要因を多く含むことから、現在鋭意調整・立案を進めております新企画につきまして、次期業績見通しに反映させることは見送ることといたしました。従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高144億7百万円、経常利益27億63百万円、当期純利益13億92百万円を見込んでおります。

#### (4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 12 年 12 月 8 日に実施した時価発行増資（調達金額 40 億円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

##### (1) 資金使途計画

全額運転資金に充当する予定であります。

運転資金の内容は、「アニメ製作のデジタル・ネットワーク化」、「新作品の企画・開発」、「劇場作品の単独製作」、「共同出資によるテレビ放映枠の買取り」、「海外企業との合作」及び「新規事業への進出」等のための資金であります。

##### (2) 資金充当実績

平成 12 年 12 月 8 日に実施した時価発行公募増資については、アニメ製作ネットワークシステム並びにデータベースの構築、過去のフィルム作品素材のデジタル化、コンテンツ配信ビジネスへの参入、音楽出版会社設立への充当等、概ね計画通り進行中であります。なお、新作品の企画・開発、劇場作品の単独製作、共同出資によるテレビ放映枠の買取、海外提携・合作等につきましては、現在準備作業段階であり、将来の資金需要に備え、当面は安全性の高い金融商品で運用しております。

(5) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	6,745,395		1,894,815			
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,256,915		1,665,452			
3. 有 価 証 券	1,500,750		-			
4. た な 卸 資 産	496,332		401,462			
5. 繰 延 税 金 資 産	160,329		69,778			
6. そ の 他 流 動 資 産	163,799		48,257			
7. 貸 倒 引 当 金	20,106		5,684			
流 動 資 産 合 計	11,303,417	57.1	4,074,081	35.5		
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	905,301		806,512			
減 価 償 却 累 計 額	435,092	470,208	395,694	410,817		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	121,031		143,316			
減 価 償 却 累 計 額	99,533	21,498	113,566	29,749		
(3) 土 地		2,153,114				
(4) そ の 他	162,463		29,748	2,153,114		
減 価 償 却 累 計 額	36,567	125,895	19,802	9,945		
有 形 固 定 資 産 合 計	2,770,717	14.0	2,603,627	22.7		
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ エ ア		22,142	-			
(2) 電 話 施 設 利 用 権		1,098	1,098			
無 形 固 定 資 産 合 計	23,240	0.1	1,098	0.0		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,957,199		3,747,935			
(2) 長 期 貸 付 金	140,611		141,416			
(3) 繰 延 税 金 資 産	34,911		385,777			
(4) そ の 他	563,048		488,754			
(5) 貸 倒 引 当 金	-		566			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,695,770	28.8	4,763,316	41.5		
固 定 資 産 合 計	8,489,729	42.9	7,368,042	64.2		
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		28,360	0.3		
資 産 合 計	19,793,146	100.0	11,470,484	100.0		

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,103,179		1,361,539	
2. 短 期 借 入 金 2	10,100		20,000	
3. 未 払 法 人 税 等	911,403		405,305	
4. 賞 与 引 当 金	124,594		125,729	
5. そ の 他	789,577		409,979	
流 動 負 債 合 計	3,938,856	19.9	2,322,553	20.2
固 定 負 債				
1. 退 職 給 与 引 当 金	-		850,757	
2. 退 職 給 付 引 当 金	908,339		-	
3. そ の 他	80,662		-	
固 定 負 債 合 計	989,001	5.0	850,757	7.4
負 債 合 計	4,927,857	24.9	3,173,310	27.6
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	77,169	0.4	30,674	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	2,867,575		1,167,575	
資 本 準 備 金	3,409,575		1,067,575	
連 結 剰 余 金	7,965,995		6,031,349	
その他の有価証券評価差額金	574,914		-	
為替換算調整勘定	29,941		-	
資 本 合 計	14,788,118	74.7	8,266,499	72.1
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	19,793,146	100.0	11,470,484	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売 上 高	15,277,269	100.0		10,049,879	100.0	
売 上 原 価	9,619,532	63.0		7,037,490	70.0	
売 上 総 利 益	5,657,737	37.0		3,012,388	30.0	
販売費及び一般管理費	2,370,317	15.5		1,880,774	18.7	
営 業 利 益	3,287,420	21.5		1,131,614	11.3	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	13,402			24,940		
2. 受 取 配 当 金	21,130			20,169		
3. 持分法による投資利益	108,971			-		
4. 為 替 差 益	70,790			-		
5. 保 険 解 約 返 戻 金	25,812			25,259		
6. そ の 他	8,362			27,497		
	248,470	1.6		97,867	0.9	
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1,074			2,457		
2. 持分法による投資損失	-			94,623		
3. 為 替 差 損	-			87,727		
4. 新 株 発 行 費	12,762			-		
5. そ の 他	2,319	16,155	0.1	452	185,261	1.8
経 常 利 益	3,519,734	23.0		1,044,220	10.4	
特 別 損 失						
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,000			-		
2. ゴルフ会員権評価損	36,000			56,550		
3. ゴルフ会員権売却損	-	46,000	0.3	11,600	68,150	0.7
税金等調整前当期純利益	3,473,734	22.7		976,070	9.7	
法人税、住民税及び事業税	1,558,023			502,799		
法 人 税 等 調 整 額	111,947	1,446,075	9.4	56,502	446,296	4.5
少 数 株 主 利 益	42,886	0.3			12,425	0.1
当 期 純 利 益	1,984,772	13.0			517,348	5.1

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	
	金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	6,031,349		5,166,702	
2. 過年度税効果調整額	-	6,031,349	397,299	5,564,001
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	21,126		21,000	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	29,000 (2,600)	50,126	29,000 (2,600)	50,000
当 期 純 利 益		1,984,772		517,348
連結剰余金期末残高		7,965,995		6,031,349

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金	額		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益	3,473,734		976,070	
2. 減価償却費	67,272		50,235	
3. 貸倒引当金の増減額	13,856		442	
4. 賞与引当金の増減額	1,134		12,333	
5. 退職給与引当金の増減額	-		139,990	
6. 退職給付引当金の増減額	57,582		-	
7. 受取利息及び受取配当	34,532		45,110	
8. 支払利息	1,074		2,457	
9. 持分法による投資損益	108,971		94,623	
10. ゴルフ会員権評価損	36,000		56,550	
11. ゴルフ会員権売却損	-		11,600	
12. 投資有価証券評価損	10,000		-	
13. 売上債権増減額	584,021		88,977	
14. たな卸資産増減額	94,870		35,870	
15. 仕入債務増減額	733,831		137,309	
16. 役員賞与支払額	29,000		29,000	
17. その他の	269,462		244,836	
小計				
18. 利息及び配当金受取額	3,810,282		732,286	
19. 利息支払額	38,106		30,361	
20. 法人税等還付額	1,006		2,524	
21. 法人税等支払額	-		325,173	
	1,052,877		111,575	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			2,794,504	973,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有形固定資産の取得による支出	235,680		46,813	
2. 無形固定資産の取得による支出	24,844		-	
3. 投資有価証券の取得による支出	164,300		18,064	
4. 貸付けによる支出	12,708		54,420	
5. 貸付金回収による収入	18,840		38,296	
6. 定期預金解約による収入	50,000		-	
7. その他の	29,678		13,366	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			398,371	94,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の増減額	9,900		261,200	
2. 株式の発行による収入額	4,029,237		415,150	
3. 配当金支払額	21,126		21,000	
4. 少数株主への配当金支払額	-		1,406	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			3,998,211	131,543
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
現金及び現金同等物の増加額	6,986		19,692	
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,330		991,203	
現金及び現金同等物の期末残高	1,844,815		853,612	
	8,246,146		1,844,815	

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

##### 連結子会社名

株タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC. ( 平成12年4月にEEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONより社名変更 )

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版株

東映アニメーション音楽出版株は、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

#### (2) 非連結子会社は該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 2社

##### 持分法適用の関連会社名

東映ビデオ株

株東映京都スタジオ

株日本アーチストは、平成13年2月に解散手続を結了したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.及びTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記2社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

##### ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 25年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

##### ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延税金資産の処理方法

##### 新株発行費

支出時全額費用処理

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

また、TOEI ANIMATION PHILS., INC.については、予測給付評価方式により計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

##### ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

##### 二. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

##### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

##### 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

##### 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

### (退職給付会計)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。

但し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）に従い、簡便法を適用し、期末自己都合要支給額を計上しているため、損益に与える影響はありません。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

### (金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法並びに貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

### (外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)
1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,335,824千円	1. 関連会社に対する株式の金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,165,735千円
2. 担保資産及び担保付債務 -	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 31,602千円 計 31,602千円
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 9,356千円	3. 連結会計年度末日満期手形 -

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
1. 人件費 919,180千円	1. 人件費 844,773千円
2. 賞与引当金繰入額 67,627	2. 賞与引当金繰入額 62,939
3. 退職給付引当金繰入額 32,169	3. 退職給付引当金繰入額 17,755
4. 貸倒引当金繰入額 22,096	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,745,395 有価証券 1,500,750 現金及び現金同等物 8,246,146	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,894,815 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000 現金及び現金同等物 1,844,815

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント（事業）	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,323,485	6,464,635	2,489,149	15,277,269	-	15,277,269
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,995	77,810	-	89,805	(89,805)	-
計	6,335,480	6,542,445	2,489,149	15,367,075	(89,805)	15,277,269
営業費用	5,803,255	3,022,036	2,458,376	11,283,669	706,180	11,989,849
営業利益	532,225	3,520,408	30,772	4,083,406	795,986	3,287,420
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,018,568	951,636	1,476,651	5,446,855	14,346,289	19,793,146
減価償却費	46,049	2,458	13,790	62,299	4,973	67,272
資本的支出	213,267	3,116	14,213	230,596	29,928	260,524

前連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント（事業）	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,336,625	3,443,903	2,269,350	10,049,879	-	10,049,879
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,769	67,949	3,581	85,300	(85,300)	-
計	4,350,394	3,511,852	2,272,932	10,135,179	(85,300)	10,049,879
営業費用	4,469,330	1,583,838	2,265,381	8,318,549	599,715	8,918,264
営業利益又は営業損失( )	118,935	1,928,014	7,551	1,816,630	685,015	1,131,614
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,546,799	750,476	1,325,879	4,623,156	6,847,328	11,470,484
減価償却費	32,940	2,542	12,563	48,046	2,189	50,235
資本的支出	32,441	809	13,400	46,651	161	46,812

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品
版権事業	商品化権・ビデオ化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で795,986千円、

前連結会計年度で599,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は当連結会計年度で14,346,289千円、前連結会計年度で6,847,328千円あります。 その主なものは、当社での運用資金等（現金及び有価証券）管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度については、為替換算調整勘定を含みます。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日）

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,194,399	1,266,032	3,277,453	5,737,885
連結売上高	-	-	-	15,277,269
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	8.3	21.5	37.6

前連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

(単位：千円)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高	365,739	356,974	834,941	1,557,655
連結売上高	-	-	-	10,049,879
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.6	3.6	8.3	15.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：台湾、韓国、香港

ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	106,759	35,067	71,691	112,943	84,835
その他	546,360	225,365	320,995	423,409	204,742
ソフトウェア	83,205	37,916	45,289	93,287	50,543
合計	736,325	298,348	437,976	629,640	340,120
未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,268 1年超 289,201 合計 451,470			未経過リース料期末残高相当額 1年内 139,991 1年超 170,271 合計 310,262		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 210,311 減価償却費相当額 192,590 支払利息相当額 17,609			支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 163,218 減価償却費相当額 152,592 支払利息相当額 14,078		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。			減価償却費相当額の算定方法 同左		
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によってあります。			利息相当額の算定方法 同左		
2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,582 1年超 4,964 合計 9,547			2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 4,582 1年超 9,547 合計 14,130		

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映株	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 25.0 間接 12.8 (所有) 直接 1.6	役員 3名 監査役 1名 出向 3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	3,000,018	受取手形及び売掛金	367,901

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映株	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 35.0	役員 3名 監査役 1名 出向 3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	2,768,410	受取手形及び売掛金	385,070

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件でございます。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2. 子会社等

当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東映ビデオ株	東京都中央区	27,000	ビデオ等の販売	(所有) 直接 25.0	役員 3名 監査役 1名	ビデオ作品等の販売	ビデオ作品等の販売	524,790	受取手形及び売掛金	89,422

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東映ビデオ株	東京都中央区	27,000	ビデオ等の販売	(所有) 直接 25.0	役員 3名 監査役 1名	ビデオ作品等の販売	ビデオ作品等の販売	408,068	受取手形及び売掛金	143,155

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリジナルビデオアニメ作品の製作・販売については実際原価計算を参考として、その他商品の販売については市場価格を参考として決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金繰入限度超過額	35,144	17,618
未払事業税否認	114,303	47,490
その他の	10,881	4,668
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>160,329</b>	<b>69,778</b>
 <b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給与引当金繰入限度超過額	-	356,855
退職給付引当金繰入限度超過額	379,685	-
ゴルフ会員権評価損否認	38,917	23,779
その他の	17,330	5,142
<b>小計</b>	<b>435,933</b>	<b>385,777</b>
 <b>繰延税金負債(固定)</b>		
金融商品会計基準によるその他有価証券の評価差額に係る税効果会計の適用子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	372,089	-
<b>小計</b>	<b>28,932</b>	<b>-</b>
 <b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>401,022</b>	<b>-</b>
	<b>34,911</b>	<b>385,777</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在
<b>国内の法定実効税率</b>	-	42.05
(調整)		
子会社の適用税率の差	-	1.05
持分法による投資損失	-	4.08
永久に損金に算入されない項目	-	2.10
永久に益金に算入されない項目	-	0.70
その他の	-	0.76
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>-</b>	<b>45.72</b>

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の項目別内訳の記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. 当連結会計年度(平成13年3月31日)

## 有価証券

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
イ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	915,657	2,029,000	1,113,342
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	915,657	2,029,000	1,113,342
ロ. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,526,187	1,297,720	228,467
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,526,187	1,297,720	228,467
合計	2,441,844	3,326,720	884,875

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額	摘要
イ. その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド	294,655 1,500,750	

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	1,549,187	2,535,030	985,842
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,549,187	2,535,030	985,842
合計	1,549,187	2,535,030	985,842

(注) 1. 時価の算定は、上場株式について、東京証券取引所の最終価格によってあります。

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,198,747千円

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引及び外貨建買掛金に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引、買掛金

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

取引に係るリスクの内容

予定取引及び外貨建買掛金は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

退職給付債務 908,339

退職給付引当金 908,339

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

退職給付費用 32,169

(注)当社及び国内連結子会社は小規模会社等に該当し、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行なっており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

#### 製作実績

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	535,982	103.9
テレビアニメ作品	2,590,295	99.4
オリジナルビデオ作品	312,658	122.9
合計	3,438,936	101.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。  
 (主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)  
 なお、当連結会計年度における外注費は1,296,103千円でございます。

#### 受注状況

(単位：千円)

区分	本数	受注高	受注	残高	前年同期比(%)
			前年同期比(%)		
劇場アニメ作品	2	560,000	112.0	280,000	112.0
テレビアニメ作品	194	1,703,409	93.3	869,461	123.7
オリジナルビデオ作品	8	254,500	112.5	127,250	81.8
合計	204	2,517,909	98.7	1,276,711	115.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	6,323,485	145.8
版権事業	6,464,635	187.7
関連事業	2,489,149	109.7
合計	15,277,269	152.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映(株)	3,000,018	19.6	2,768,410	27.5
(株)バンダイ	1,798,882	11.8	1,541,715	15.3

3. 東映グループ(除く東映㈱及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
東映グループ	693,482	4.5	564,950	5.6